

電気料金値上げにより7割以上の企業で収益減少を懸念

——電気料金値上による影響についてのアンケート調査——

電気料金値上げにともなう企業経営に与える影響について、県内企業へのアンケート調査を実施した（7月中旬実施。対象企業 929 社、回答企業 250 社、回答率 26.9%）。

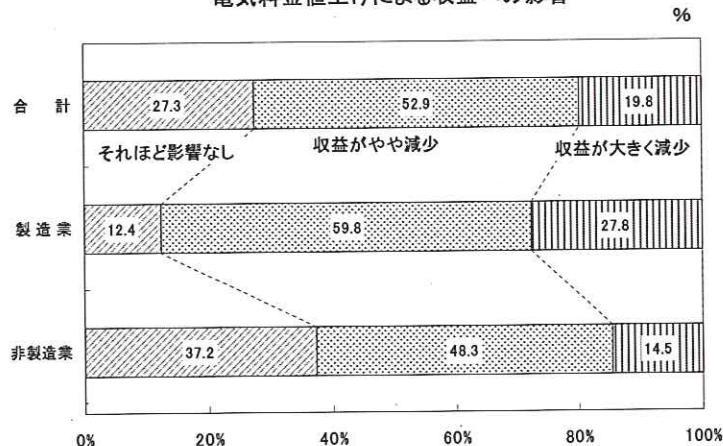
電気料金値上げの収益への影響

電気料金値上げによる収益への影響については、「それほど影響なし」が27.3%、「収益がやや減少」とするところが52.9%、「収益が大きく減少」とするところが19.8%と収益減少を懸念するところは合わせて72.7%となった。

業種別では、製造業では「それほど影響なし」が12.4%、「収益がやや減少」とするところが59.8%、「収益が大きく減少」とするところが27.8%、非製造業では「それほど影響なし」が37.2%、「収益がやや減少」とするところが48.3%、「収益が大きく減少」とするところが14.5%となった。

工場など電力を比較的多く利用するところが多い製造業で、経費負担が重くなり、収益への影響も大きくなると予想されている。

電気料金値上げによる収益への影響



電気料金値上げに対する対応策（複数回答）

電気料金値上げに対する対応策としては、「空調、照明の制限などによる節電」が最も多く93.8%、次いで「他の経費節減の実施」64.6%、「勤務時間など生産体制の変更」16.9%、「他のエネルギー使用の検討」10.7%、「商品価格の値上げ要請」7.4%、「別の電力供給会社利用の検討」3.7%、「生産拠点など変更の検討」2.5%となった。節電や他の経費削減で対応するところが多く、商品価格の値上げ要請などは少なかった。

本年4月1日以降順次行われている電力使用量が多い工場、事業所等を対象とする高圧電力契約の電気料金値上げに加え、9月1日からは小規模商店、小規模事業所を対象とする低圧電力契約の電気料金の値上げが実施される。電気料金の値上げは直接的な経費増加となり、企業収益の圧迫、さらには先行不透明感が強いなか景気の下押し要因となることが懸念される。

電気料金値上げに対する対応策（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
空調、照明の制限などによる節電	93.8	93.7	93.9
他の経費節減の実施	64.6	65.3	64.2
勤務時間など生産体制の変更	16.9	29.5	8.8
他のエネルギー使用の検討	10.7	7.4	12.8
商品価格の値上げ要請	7.4	14.7	2.7
別の電力供給会社利用の検討	3.7	4.2	3.4
生産拠点などの変更の検討	2.5	3.2	2.0
その他	7.0	2.1	10.1

（埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 吉嶺暢嗣）

電気料金の値上げについて

電気料金の値上げにともなう企業経営に与える影響について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業929社、回答企業数250社、回答率26.9%）。

（1）契約電力

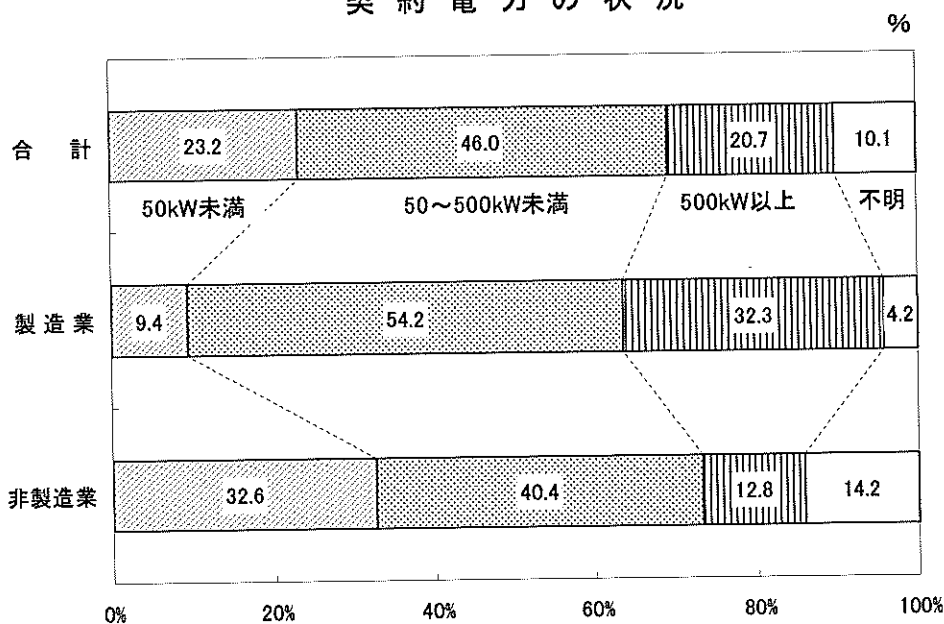
電気料金の契約は使用する電力量により区分されている。一般に家庭や小規模商店、小規模事業所などは50kW未満の低圧電力の契約となる。50kW以上は高圧電力の契約となり、その内、主に小規模工場などが500kW未満の契約、中規模以上の工場および、スーパー、業務用ビルなどは500kW以上の契約となる。

電力料金については50kW未満の契約は電力会社の申請により経済産業大臣が認可することになっており、本年9月1日以降の値上げが決定されている。50kW以上の契約の電気料金は自由化されており、電力会社と需要者の間の相対の契約により、本年4月1日以降順次値上げが行われている。

今回の調査によると、契約電力は「50kW未満」が23.2%、「50～500kW未満」が46.0%、「500kW以上」が20.7%、「不明」が10.1%となった。

また、業種別にみると「50kW未満」が製造業では9.4%、非製造業では32.6%となっているなど、利用電力が大きい工場などをもつ製造業で大きな契約電力の契約をしているところが多い。

契約電力の状況



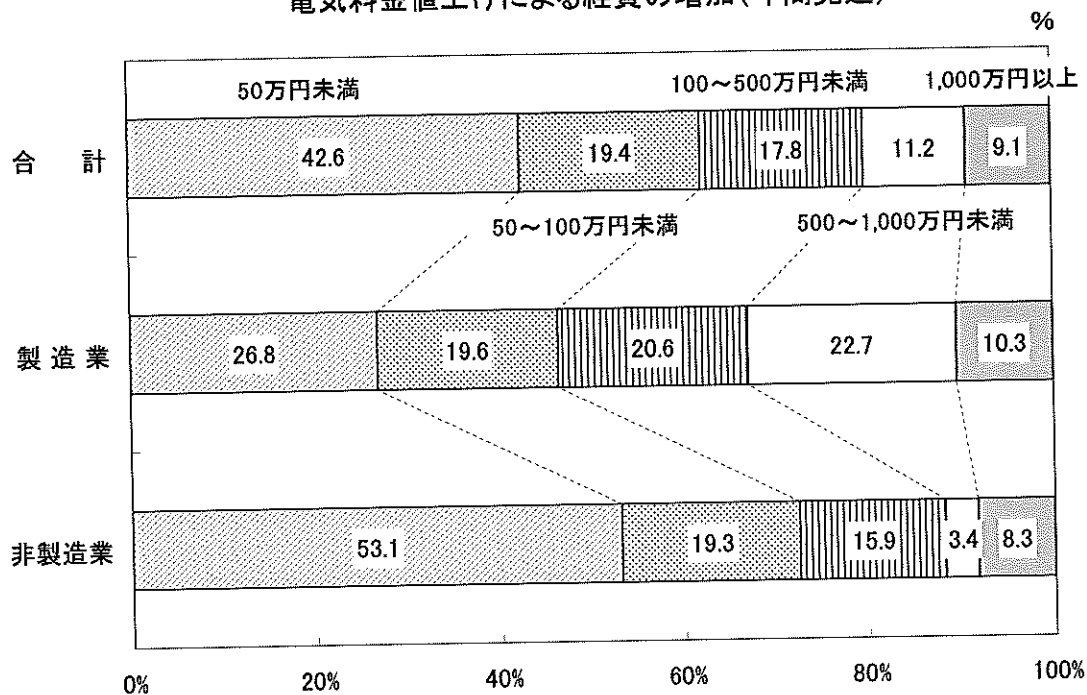
(2) 電気料金値上げによる経費の増加

電気料金値上げによる経費の増加（年間の見込み）については、「50万円未満」が42.6%、「50～100万円未満」が19.4%、「100～500万円未満」が17.8%、「500～1,000万円未満」が11.2%、「1,000万円以上」が9.1%となった。

業種別にみると、「50万円未満」が非製造業では53.1%と過半を占めるのに対して、製造業では26.8%となっている。また、製造業では「500～1,000万円未満」が22.7%、「1,000万円以上」が10.3%となり、合わせて500万円以上の経費増とするところが、33.0%にのぼっている。

また、個別業種では500万円以上の経費増とするところは、製造業では「鉄鋼」100%、「食料品」83.3%、「輸送機械」81.9%、「化学」41.7%、「非鉄金属」40.0%などで、非製造業では「飲食店」30.0%、「小売業」25.9%などで高い割合となっている。

電気料金値上げによる経費の増加(年間見込)

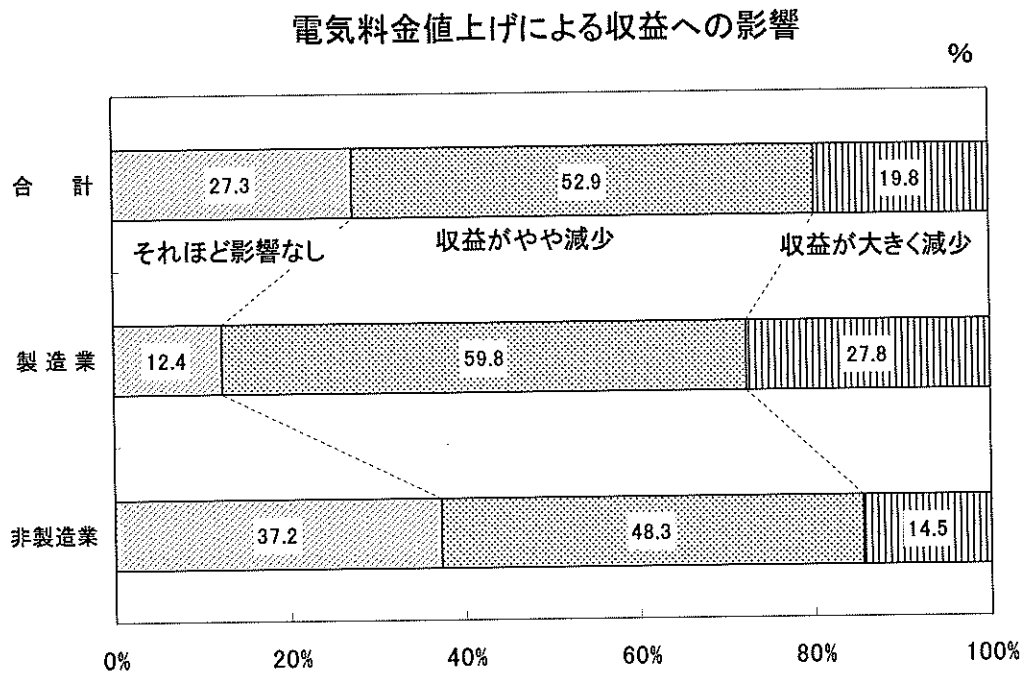


(3) 電気料金値上げの収益への影響

電気料金値上げによる収益への影響については、「それほど影響なし」が27.3%、「収益がやや減少」とするところが52.9%、「収益が大きく減少」とするところが19.8%と収益減少を懸念するところは合わせて72.7%となった。

業種別では、製造業では「それほど影響なし」が12.4%、「収益がやや減少」とするところが59.8%、「収益が大きく減少」とするところが27.8%、非製造業では「それほど影響なし」が37.2%、「収益がやや減少」とするところが48.3%、「収益が大きく減少」とするところが14.5%となった。工場など電力を比較的多く利用するところが多い製造業で、経費負担が重くなり、収益への影響も大きくなると予想されている。

個別業種で「収益が大きく減少」としたところは、「鉄鋼」100%、「非鉄金属」60.0%、「食料品」50.0%、「印刷業」50.0%、「飲食店」50.0%、「輸送機械」45.5%などで多かった。



(4) 電気料金値上げに対する対応策（複数回答）

電気料金値上げに対する対応策としては、「空調、照明の制限などによる節電」が最も多く93.8%、次いで「他の経費節減の実施」64.6%、「勤務時間など生産体制の変更」16.9%、「他のエネルギー使用の検討」10.7%、「商品価格の値上げ要請」7.4%、「別の電力供給会社利用の検討」3.7%、「生産拠点など変更の検討」2.5%となった。

節電や他の経費削減で対応するところが多く、商品価格の値上げ要請などは少なかった。

業種別では製造業で「勤務時間など生産体制の変更」29.5%、「商品価格の値上げ要請」14.7%が非製造業に比べ高いのが目だっている。

本年4月1日以降順次行われている電力使用量が多い工場、事業所等を対象とする高圧電力契約の電気料金値上げに加え、9月1日からは小規模商店、小規模事業所の電気料金の値上げが実施される。電気料金の値上げは直接的な経費増加となり、企業収益の圧迫、さらには先行不透明感が強いなか景気の下押し要因となることが懸念される。

電気料金値上げに対する対応策（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
空調、照明の制限などによる節電	93.8	93.7	93.9
他の経費節減の実施	64.6	65.3	64.2
勤務時間など生産体制の変更	16.9	29.5	8.8
他のエネルギー使用の検討	10.7	7.4	12.8
商品価格の値上げ要請	7.4	14.7	2.7
別の電力供給会社利用の検討	3.7	4.2	3.4
生産拠点などの変更の検討	2.5	3.2	2.0
その他	7.0	2.1	10.1

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	929	250	100.0	90.4
製 造 業	296	97	38.8	94.8
食 料 品	21	6	2.4	100.0
織 維	12	4	1.6	100.0
化 学	19	12	4.8	83.3
窯業・土石	11	2	0.8	100.0
鉄 鋼	8	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	11	5	2.0	100.0
金 属 製 品	34	13	5.2	100.0
一 般 機 械	31	5	2.0	100.0
電 気 機 械	31	14	5.6	92.9
輸 送 機 械	28	11	4.4	81.8
精 密 機 械	19	3	1.2	100.0
木材・木製品	10	3	1.2	100.0
パルプ・紙	12	3	1.2	100.0
印 刷	18	4	1.6	100.0
その他製造	31	11	4.4	100.0
非 製 造 業	633	153	61.2	87.6
卸 売	78	22	8.8	100.0
小 売	137	28	11.2	67.9
建 設	93	24	9.6	100.0
不 動 産	42	14	5.6	92.9
運 輸 ・ 倉 庫	31	14	5.6	100.0
電 気 ・ ガ ス	10	2	0.8	50.0
情 報 通 信	11	5	2.0	100.0
飲 食 店	57	10	4.0	80.0
サ ー ビ ス	174	34	13.6	82.4